

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
名古屋港 飛島心頭南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 中部地方整備局	365	3,166	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量: 32万TEU)	364	8.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
大阪港 北港南地区 国際海上コンテナターミナル整備事業 近畿地方整備局	445	2,232	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量: 35万TEU)	399	5.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
常陸那珂港 中央心頭地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業 関東地方整備局	51	114	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:100万トン)	46	2.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
福山港 本航路地区 航路整備事業 中国地方整備局	104	259	輸送コスト削減 (平成21年度予測大型船舶航行隻数:約140隻)	93	2.8	・航路の埋没解消により、船舶の航行安全性が向上するとともに、海上輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
高松港 朝日地区 多目的国際ターミナル整備事業 四国地方整備局	88	228	輸送コスト削減 (平成22年度予測取扱貨物量:28万トン)	79	2.9	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
白老港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業 北海道開発局	65	140	輸送コスト削減 (平成24年度予測取扱貨物量:45万トン/年)	54	2.6	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
横浜港 本牧地区 国際海上コンテナターミナル整備事業(改良) 関東地方整備局	57	286	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:16万TEU/年)	76	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
川崎港 東扇島地区 多目的国際ターミナル整備事業(改良) 関東地方整備局	15	51	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:124万トン/年)	14	3.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
仙台塩釜港 仙台港中野地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 東北地方整備局	22	79	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:51万トン/年)	19	4.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
田子の浦港 中央地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 中部地方整備局	50	270	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:124万トン/年)	64	4.2	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
長崎港 松ヶ枝地区 旅客船ターミナル整備事業(改良) 九州地方整備局	18	46	交流機会の増加 (平成20年度予測旅客船数:約20隻/年)	17	2.7	交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光消費の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
宮崎港 西地区 複合一貫輸送ターミナル整備事業(耐震改良) 九州地方整備局	7.0	23	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:173万トン/年)	6.7	3.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
鹿児島港 中央港区 臨港道路整備事業 九州地方整備局	30	68	輸送コスト削減 (平成22年度予測交通量:8,500台/日)	28	2.4	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
那覇港 浦添地区 臨港道路整備事業 沖縄総合事務局	49	161	輸送コスト削減 (平成22年度予測交通量:8,600台/日)	45	3.5	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
石垣港 新港地区 旅客船ターミナル整備事業 沖縄総合事務局	69	137	交流機会の増加 (平成24年度予測旅客船数:約60隻/年)	55	2.5	・大型旅客船に対応した係留施設及び水域施設の整備により、貨物の混在解消や輻輳する船舶の安全向上が図られる。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)

【港湾整備事業】
(補助)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	便益 (B)		費用 (C) (億円)	B/C	その他の指標による評価	担当課 (担当課長名)
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
直江津港 東心頭地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良) 新潟県	26	78	輸送コスト削減 (平成20年度予測取扱貨物量:20万トン/年)	28	2.8	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
苅田港 南港地区 国内物流ターミナル整備事業(耐震改良) 福岡県	17	72	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:190万トン/年)	15	4.7	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)
百貫港 要江地区 海域環境創造・自然再生等事業 熊本県	2.0	5.0	干潟利用予測者数:20,850人/年	1.7	2.9	・生態系や自然環境改善、交流・レクリエーション機会の増大	九州地方整備局 港湾空港部 海洋環境・海岸課 (課長 石貫國郎)
名瀬港 本港地区 離島ターミナル整備事業 鹿児島県	29	52	輸送コスト削減 (平成21年度予測取扱貨物量:9万トン/年)	26	2.0	・港湾貨物の輸送の効率化により、CO ₂ 及びNO _x 等の排出量が軽減される。	本省港湾局計画課 (課長 林田博)